

平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	母子家庭等自立促進基盤事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室	度会 哲賢			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦(以下「ひとり親家庭等」という。)の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭の自立支援事業の費用に対する補助 ○実施主体:民間団体 ○補助率:定額補助・10/10								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	9	9	9			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	9	9	9	0		
	執行額		-	9	7				
	執行率(%)		-	100%	78%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		#DIV/0!	100%	78%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	母子家庭等自立促進基盤 事業		9						
	計		9	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		母子福祉団体等の民間団体が行う多様な取組を公募により実施することを予定しており、目標値の設定は困難である。			ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備事業は、平成27年度より開始のため、26年度における達成状況・実績は無いが、平成27、28年度においてそれぞれ3団体に補助を行った。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備事業の実施	公募により選ばれた民間団体が行う事業の種類	実績	件	-	9	6	-	-	
			目標値	件	-	10	10	-	10	
			達成度	%	-	90	60	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施事業者数		活動実績	件	-	3	3	-		
			当初見込み	件	-	3	3	3		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	セミナー等実施回数		活動実績	件	-	17	18	-		
			当初見込み	件	-	17	17	18		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施地域数		活動実績	地域	-	10	6	-		
			当初見込み	地域	-	10	10	10		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	セミナー等参加延べ人数		活動実績	人	-	5,395	5,042	-		
			当初見込み	人	-	5,000	5,000	5,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X=事業費 Y=実施事業者数		単位当たりコスト	千円	-	3,000	2,366	3,000		
			計算式	X/Y	-	9000(千円)/3(者)	7099(千円)/3(者)	9000(千円)/3(者)		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	ひとり親家庭の自立を図ること(VI-5)								
	施策	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(VI-5-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
母子家庭等自立促進基盤事業を実施することで、民間団体が行うセミナーや研修会を全国・広域的に開催し民間の支援員に対する研修やひとり親家庭等における理解を深めることに繋がることにより、ひとり親家庭等の自立促進に寄与する。										
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭への支援活動に対し財政的支援を行うことにより、一層のひとり親家庭等の自立支援を推進することを目的とする事業であり、国民のニーズがあり、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的・広域的に行うひとり親家庭等への支援活動支援を行うことにより、一層のひとり親家庭等の自立支援を推進することを目的とする事業であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図るために必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行い補助先を決定する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	1事業上限3,000千円と規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全国的なセミナーや研修会を開催するために必要かつ、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	ひとり親家庭等への支援活動を行う事業者へ直接補助する。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、本事業に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施主体である団体からの申請額が予定を下回ったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公募により選ばれた民間団体が行う事業の種類について、平成28年度は前年度と比較して減少しているものの、3団体への補助により、多様な取り組みが行われており、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることができている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施地域数が当初見込みより減少しているが、幅広い地域からの参加を可能としている等考慮されており、見込みに見合ったものである。その他の活動実績についても、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	母子家庭等自立促進基盤事業は、民間団体等が行うひとり親家庭向けのセミナー活動等に要する経費の補助を行うものである。母子家庭等対策総合支援事業や母子家庭等自立支援対策費とは事業内容、費目、使途が異なっており、適切な役割分担がなされている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0671		母子家庭等対策総合支援事業
	厚生労働省	0674		母子家庭等自立支援対策費
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	公募を行い、評価委員会等にて審査するため、適切な事業者を選定し、円滑な事業運営が見込まれる。		
	改善の方向性	評価委員会等において事業を精査し、目的に則した事業を行う団体を選定することとし、事業実施に伴い、ひとり親家庭等の自立促進に繋がるよう努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-046	平成27年度	新27-0038	
平成28年度	674					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



